



The 50th Business Report

第50期 株主通信

2016年6月1日 ▶ 2017年5月31日

 日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.



証券コード：9651

これからも「社会になくってはならないモノ」を作り続けます。



代表取締役社長 **上石芳昭**

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2017年5月期における事業概況についてご報告申し上げます。

■ 当期（2017年5月期）の業績について

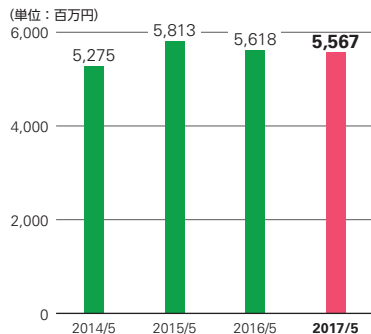
売上高は0.9%減、経常利益は前期比3.1%減

わが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済も緩やかに回復する一方で、英国のEU離脱懸念や米国の政権交代に伴う海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などから、先行きが不透明な状態で推移しました。情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどIT活用の多様化と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

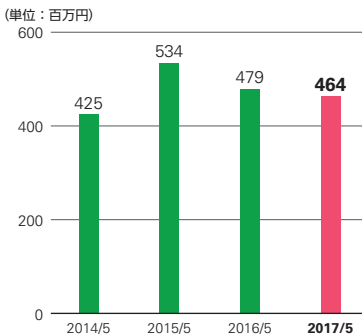
経営成績につきましては、自動車システムの車載制御で作業量が増加したことや、産業・公共システムの駅務機器開発で大規模開発請負案件が計画通り検収されたことなどで堅調でしたが、自動車システムの車載情報で機種開発が収束したことなどにより、売上高、営業利益、経常利益は前年を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等負担額の減少により、前年に比べて微増となりました。

また、当社グループは、コーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）の一環として寄付を毎年実施しており、2つの財団（公益財団法人SBI子ども希望財団、特定非営利活動法人日本紛争予防センター）に合計3百万円を寄付いたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

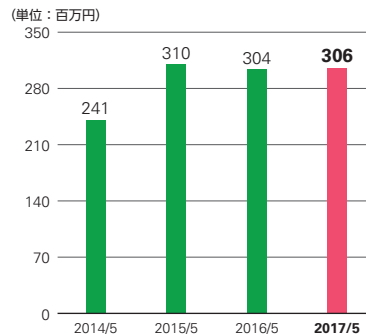
● 売上高 5,567百万円（前期比0.9%減）



● 経常利益 464百万円（前期比3.1%減）



● 親会社株主に帰属する当期純利益 306百万円（前期比0.4%増）



■ 来期(2018年5月期)の見通しについて

次の中核ビジネスのキーワードは、
IoT、自動車、環境・エネルギー

当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとし、当社の成長ドライバーである社会インフラ分野において、「IoT」、「自動車」、「環境・エネルギー」をキーワードに、次の中核ビジネスとすべく取組みを進めております。また、次の中核ビジネスの開拓や今後の成長のためにも、採用(新卒・中途)と、先行技術の習得やマネージャー教育などに重点的に投資していきます。

セグメント別の見通しでは、制御システムはこれまでの発電所の監視制御に加え送配電、新電力、エネルギーマネジメントなどに注力していきます。自動車システムは、自動運転につながる分野の担当範囲と技術領域の拡大を図ります。特定情報システムは、今後の活用範囲の拡大を見据えAIを含む画像認識・識別技術の強化を図ります。組込システムは、IoT建設機械や医療機器など次の中核ビジネスに向けた取組みを推進します。産業・公共システムは、得意とする制御・組込系システムの情報系分野の開拓を狙います。ITサービスは、売上拡大を目指し構築業務で更なる新規顧客を開拓します。

2018年5月期連結業績予想

■ 売上高	5,800百万円	(前期比 4.2%増)
■ 営業利益	430百万円	(前期比 5.4%増)
■ 経常利益	495百万円	(前期比 6.6%増)
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	280百万円	(前期比 8.6%減)

■ 株主の皆様へのメッセージ

創立50周年を迎えることができました。
心より感謝申し上げます

1967年の創業以来、一度も赤字決算することなく、本年6月に創立50周年を迎えることができました。

株主の皆様やお取引先様におかれましては、長年にわたり当社を支えていただきましたこと、心より感謝申し上げます。

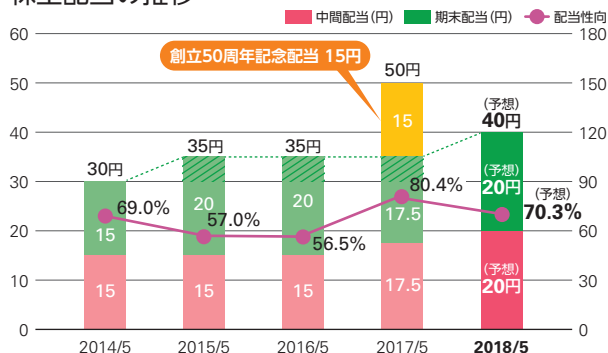
当期の配当につきましては、普通配当1株あたり35円(中間配当17.5円、期末配当17.5円)に加え、創立50周年記念配当を1株あたり15円とし、年間配当50円といたしました。

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要指針として位置づけており、①安定的配当の継続、②配当性向50%以上を目標とする、を基本方針としております。

来期につきましては、財務基盤の安定性が高まっていることを踏まえ、株主の皆様への利益還元をさらに充実させることを目的として普通配当を5円増配し、40円(中間配当20円、期末配当20円)とする予定です。

今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主配当の推移



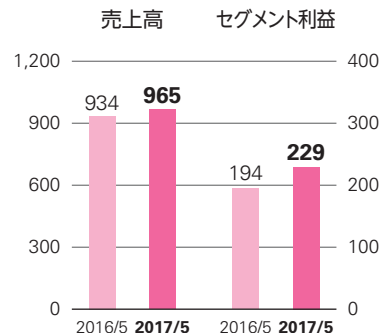
(単位：百万円)

制御システム

事業



エネルギー関連は、プラント制御用コントローラシステムは横ばいで推移したものの、火力発電所向け監視・制御システムは作業量が減少しました。一方、電力広域システムで作業量が増加しましたが、エネルギー関連全体では、売上、利益とも概ね横ばいとなりました。交通関連は、新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続し横ばいで推移しましたが、在来線の運行管理システムは請負開発の複数案件が検収されたことで、交通関連全体では、売上、利益とも前年を上回りました。

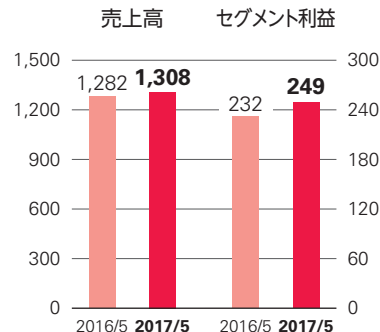


自動車システム

事業



車載情報システムは通信ミドルウェア開発が横ばいで推移したものの、機種開発が収束したため前年より体制を大きく縮小しました。一方、車載制御システムはエンジン制御、無段階変速機 (CVT) 制御とも作業量が増加しました。また、先進運転支援システムは車載カメラシステムや車載ネットワーク制御システムとも堅調に推移しました。こうしたことから自動車システム全体では、売上、利益とも前年を上回りました。

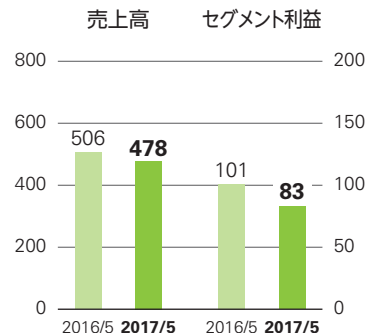


特定情報システム

事業



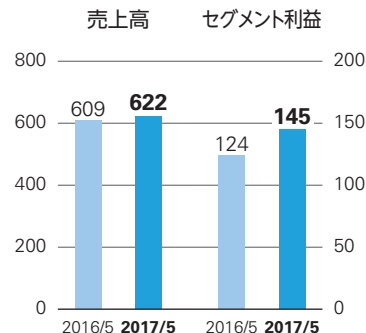
先進運転支援システムの画像認識システムは堅調に推移し、地理情報関連は横ばいで推移しました。一方、危機管理関連は方式設計業務でピークを過ぎ作業量が減少したことや、一部の案件で開発フェーズが終了し体制を縮小したことなどで、特定情報システム全体では、売上、利益とも前年を下回りました。



組込システム 事業



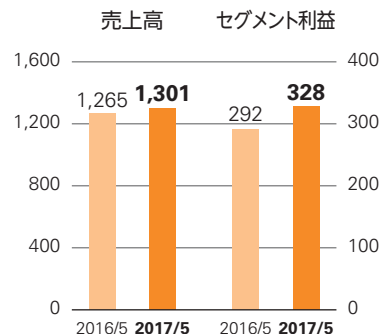
ストレージデバイス開発は企業向けで新たにファームウェア検証を受注したことなどで作業量が増加したものの、コンシューマー向けやHDD開発は作業量が減少しました。医療向けシステムは堅調に推移し、先進運転支援システムの車載カメラ基盤システムは横ばいで推移しました。また、今期に受注した建設機械のIoT案件が順調に推移したことなどで、売上、利益とも前年を上回りました。



産業・公共 システム事業



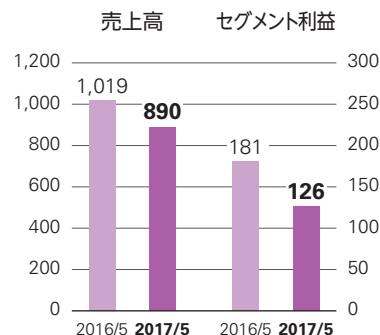
駅務機器開発は第3四半期に大規模開発案件が検収され、ICカード開発は複数案件の開発が並走するなど堅調でした。準天頂衛星システムはピークアウトしたものの次案件の衛星システム開発がピークとなり体制を拡大、鉄道事業者向け保守支援システムは担当範囲を拡大するなど堅調に推移しました。一方、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスは作業量が減少したことなどで体制を縮小しました。



ITサービス 事業

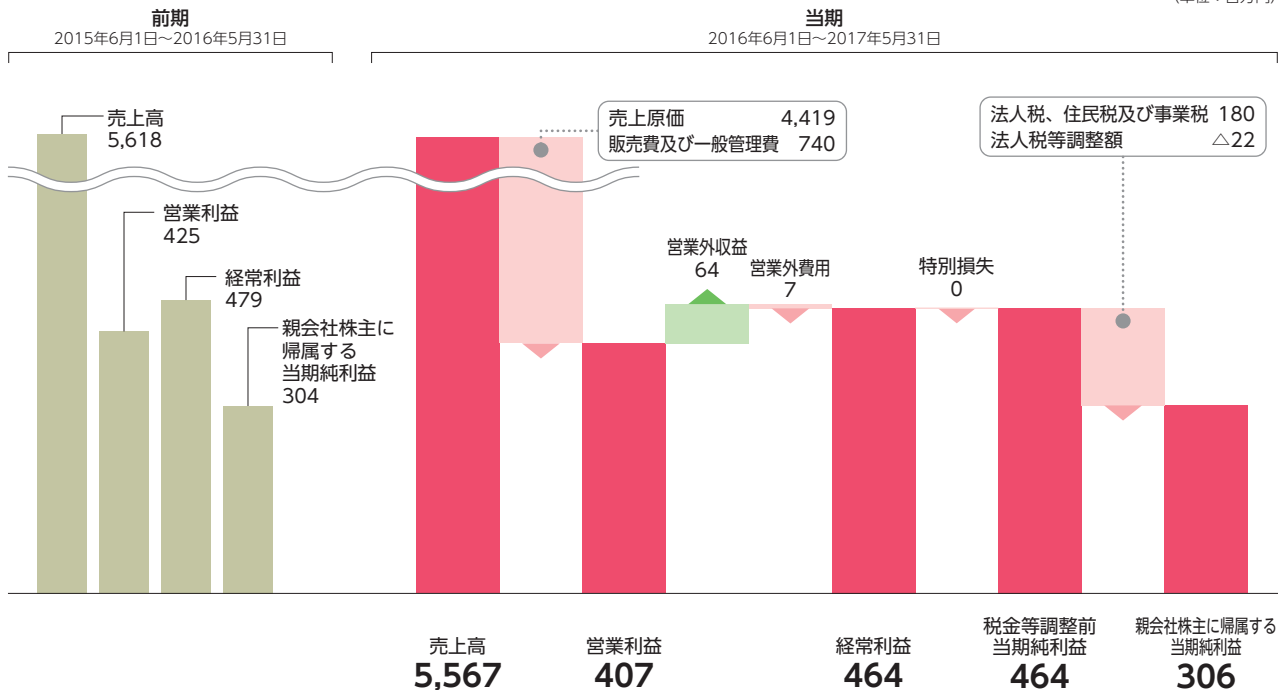


検証業務は戦略的に製品検証業務から構築業務に軸足を移しているため、売上、利益とも前年を下回りました。構築業務は堅調に推移し、保守・運用業務は会計システムで作業量が減少し体制を大きく縮小しましたが、その他は堅調に推移しました。



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



POINT 1

売上高

自動車システムで車載制御や先進運転支援、産業・公共システムで駅務機器開発が好調だったものの、自動車システムの車載情報で機種開発が収束したこと、ITサービスで会計システムの体制が大幅に縮小したことなどにより、全体として売上は前年に比べて減少しました。

POINT 1

POINT 2

営業利益

制御システムの交通関連で在来線運行管理システムの利益率が改善したことなどにより、売上総利益は前年を上回りましたが、販売費及び一般管理費で事業税が増加したことなどにより、営業利益は前年に比べて減少しました。

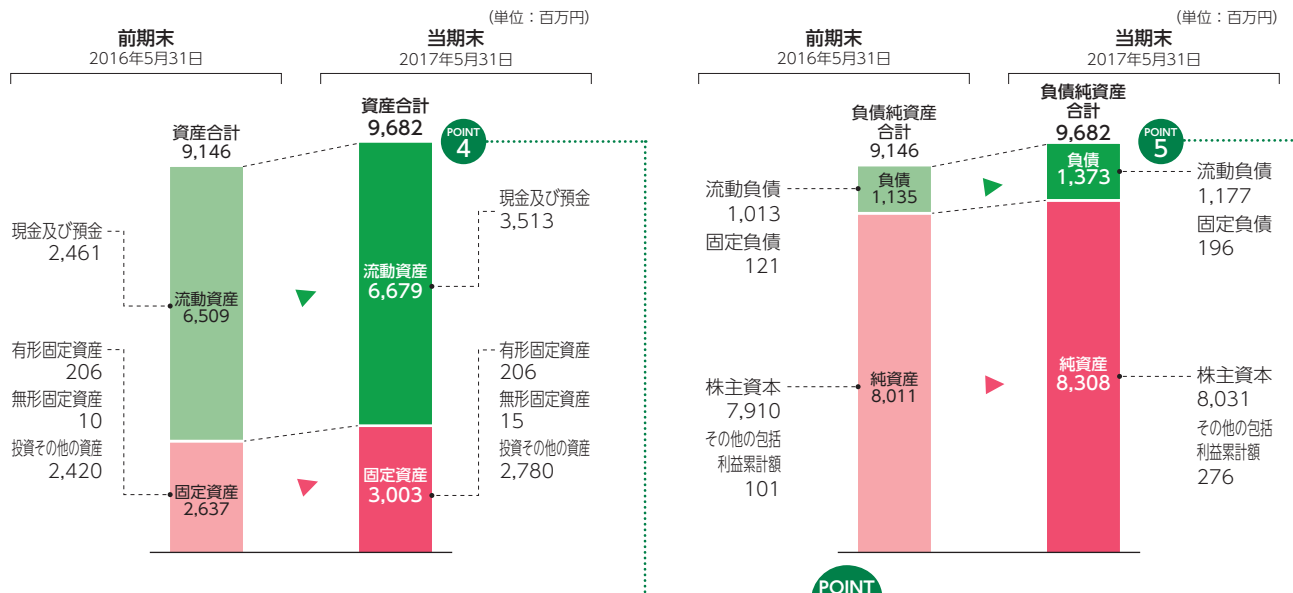
POINT 3

親会社株主に帰属する当期純利益

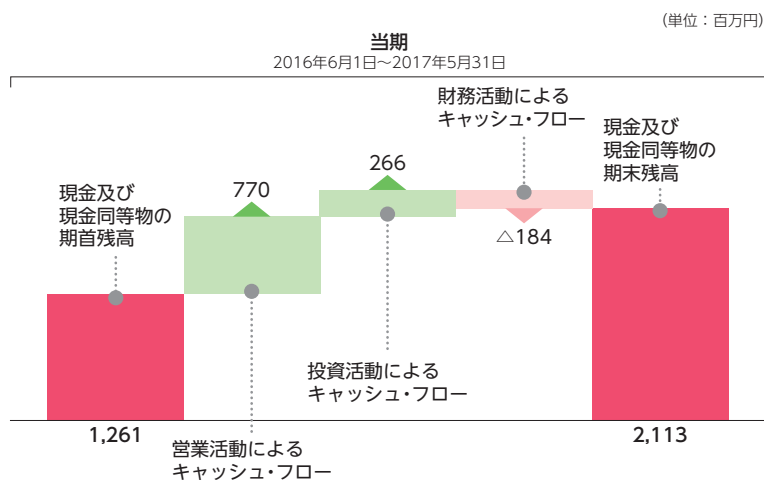
営業利益、経常利益は減少しましたが、税率の引き下げに伴い法人税等負担額が減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年に比べて微増しました。

POINT 3

連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT 4

資産合計

有価証券の償還や売上債権の早期回収によって現金及び預金が増加したこと、時価評価に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べて増加しました。

POINT 5

負債純資産合計

負債は、未払法人税等や賞与引当金、繰延税金負債の増加などにより、前期末に比べて増加しました。
純資産は、繰越利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べて増加しました。

POINT 6

キャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益及び売上債権の回収などによるものです。
投資活動により獲得した資金は、定期預金の払戻し及び有価証券の償還などによるものです。
財務活動により使用した資金は、配当金の支払いによるものです。



私たちは、これからの50年も
社会インフラ分野の安全・安心と
快適・便利に貢献しながら
持続的成長を続けてまいります。

代表取締役会長 大部 仁
代表取締役社長 上石 芳昭

当社50年の歴史のなかで育まれてきたもの

大部会長 当社設立の1967年は、コンピュータという言葉すらまだほとんど世間に知られていませんでした。そうした時代に、のちに当社創業社長となる私の父は、当時携わっていた石油プラントの設計でアメリカに1年間滞在し、コンピュータというものに初めて触れました。「これまで計算尺で計算していた世界をコンピュータがやってくれる。これは大変革が起こるぞ」ということで、帰国後、起業したのが当社です。「日本プロセス」という社名は、石油プラントのプロセス制御に由来しますが、石油、鉄鋼、発電といったプラント業界との付き合いから事業が始まり、力をつけていく日本の基幹企業の発展に足並みを揃えて当社も成長し、交通分野、危機管理分野、自動車分野などの制御システム開発へ事業を拡大しました。一方、活用され始めたオフィスコンピュータのオペレーティングシステム(O/S)の開発に携わり、その後は様々な情報家電などの組込システム開発を手がけてきました。こうした流れから、制御システム、組込システムの開発が現在の当社主力事業となっています。

上石社長 私が入社した創業11年目くらいには、当社は工場の自動化や電車を正確に走らせるためのシステム作りを手がけていました。ちょうどプロセスコンピュータの黎明期にあたり、まだコンピュータをうまく使いこなせないメーカーが多い時代でした。そのため、システムの機能や性能に発生した問題の原因は、ハードウェアなのか、コンピュータのO/Sなのか、ソフトウェアのバグなのかなどを、当社がメーカーと一体となって分析し解決することで、高度なシステムの実現を先導してきました。当時はまだ40~50人の小規模な企業でしたが、先輩たちは受注した仕事は、どんなにトラブルがあっても赤字になっても投げ出すことなく完遂することで、お客様との信頼関係を築き上げていました。私たちもそうした仕事ぶりを見ながらそのことを当たり前とする気風が受け継がれ、当社の社風になったのだと思います。顧客と一体となって複雑な技術的課題を乗り越え、最後までやり抜くことで培われた粘り強さは、当社の人間的な強みだと自負しています。

当社が得意とする組込系、制御系の世界で培ってきた技術力について

大都会長 この10~20年でインターネットが爆発的に普及し、今はいわゆるパーソナルコンピュータだけでなく、電球1個に至るまであらゆるものがネットにつながる、「IoT(インターネット・オブ・シングス)」の時代です。IoTは、各種センサーの制御技術、近距離通信技術、データ処理技術など総合力が問われる領域で、当社が長年、制御系、組込系という非常にシビアな世界で切磋琢磨してきた技術を生かせる時代がようやく到来したと喜んでます。自動車分野においては、自動運転、AI(人工知能)など新しい技術が次々と求められるとともに、民生品のなかで最も品質基準が厳しい業界のひとつであり、高い参入障壁にはばまれ新規参入が難しい分野です。こうしたなか、自動運転につながるADAS(先進運転支援システム)分野で、当社が得意とする画像認識・解析技術、近距離無線技術、自動車そのものの制御技術、車載情報機器の組込技術などを組み合わせて、当社ならではの新しい価値を提供できると考えています。

上石社長 一方、環境・エネルギー関連において日本の発電所は、停電することなく電力を安定的に供給できることや、世界最高水準の高効率発電技術を有することで世界的に高い評価を得ています。新興国では一日に何度も停電が発生したり、発電効率が悪いうえ、CO₂の排出量も抑制されていません。当社が手がけている高効率発電所の監視・制御システムをメーカーと一体となって新興国に広めることで、CO₂な



どの環境負荷を軽減するとともに電力の安定供給に大きく貢献できると考えています。

現在、当社が注力分野として掲げているIoTや自動車、環境・エネルギー分野において、創業以来培ってきた技術を結集した総合技術力で、さらなる発展を目指していきます。

今後50年の持続的成長に向けた様々な取組みについて

上石社長 現在、日本の情報処理サービス産業全体として、技術者が不足しています。また、少子高齢化に伴い、今後も国内の技術者不足は継続すると考えられます。このため、当社では中国大連にある現地法人IPD大連(大連艾普迪科技有限公司)において、優秀な中国人の現地採用を行っています。中国人は文化も思考も日本人とは違うため、数年間日本に移住して当社社員と一緒に働きながら、日本の言葉や文化、当社の仕事の仕方などを学んだ後に、日本と中国の架け橋となるブリッジSEとして大連に戻ってもらいます。大連に戻ったブリッジSEが現地の技術者に日本流の仕事のやり方や技術を教育することで、国内と同等の技術者を育成する体制をとっています。

大都会長 ダイバーシティ(人材活用の多様性)の一環として、育児と仕事の両立支援や在宅勤務などの制度を整備しており、今後も社員が働きやすい環境づくりを推進していきます。一方、当社はシステム開発をビジネスとしているため、その「品質」が絶対命題です。創業以来伝承されている品質重視の社風こそが、持続的成長を支える柱だと考えています。今後もしっかりと社員教育を継続していきます。


大都会長・上石社長 私たちは、「社会インフラの安全・安心、快適・便利は、私たちが支えている」という誇りを持って仕事をしております。そして、良い社風を伝承しながら新たな技術や領域に果敢にチャレンジすることで、一歩ずつ着実に次なる100周年に向けて歩んでまいります。

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御/組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。

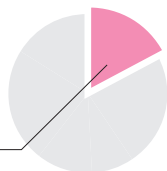
当社が長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術を生かし、システム開発に留まらず、構築サービスや検証サービスにも事業分野を広げ、お客様に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を目指しています。

制御システム事業




 社会生活を支えるエネルギー関連と交通関連のシステム開発事業を展開しています。

17.3%



組込システム事業




 携帯端末や情報家電からよりハードウェアに近い半導体記憶装置、電子部品などの組込ソフトウェアの開発を行っています。

11.2%

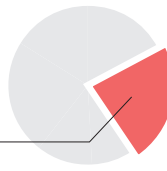


自動車システム事業

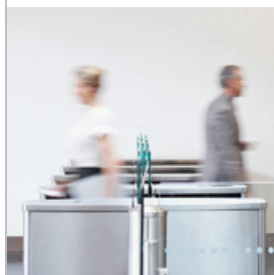



 自動車の安全で快適な走行を可能にする車載制御システムや車載情報システムの開発を行っています。

23.5%

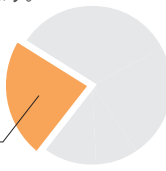


産業・公共システム事業




 様々な産業分野で活動する企業の個別システムや、社会インフラを支える公共システムの開発を行っています。

23.4%

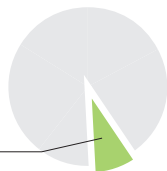


特定情報システム事業




 衛星画像の画像処理技術などを用い、社会の安全・安心を支えるシステムの開発を行っています。

8.6%

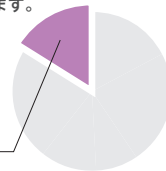


ITサービス事業



 システムの構築・検証・運用/保守など、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートします。

16.0%



会社概要 (2017年5月31日現在)

会社名 日本プロセス株式会社
(JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.)
略称 JPD

本店 〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル26F
TEL 03-5408-3351 (代表)
FAX 03-5408-3289
URL <http://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967年)6月

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

資本金 14億8,740万円

従業員(単体) 548名

取引銀行 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況 (2017年5月31日現在)

発行可能株式総数 22,980,000株

発行済株式の総数 4,922,510株(自己株式822,674株を除く)

株主数 1,138名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	624,470	12.69
大部 仁	549,923	11.17
大部 力	545,094	11.07
日本プロセス社員持株会	447,400	9.09
吉川 裕彦	371,511	7.55
アドソル日進株式会社	311,000	6.32
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	248,400	5.05
第一生命保険株式会社	167,200	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	148,800	3.02
小泉 純子	100,100	2.03

(注) 持株比率は自己株式(822,674株)を控除して計算しております。

役員 (2017年5月31日現在)

代表取締役会長 大部 仁

代表取締役社長 上石 芳昭

取締役 多田 俊郎

取締役 松岡 仁

取締役 坂巻 詳浩

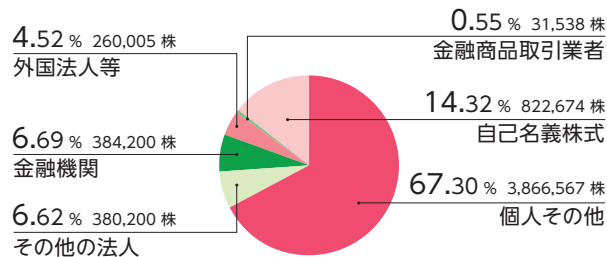
取締役(社外) 諸星 信也

監査役 岡竹 芳彦

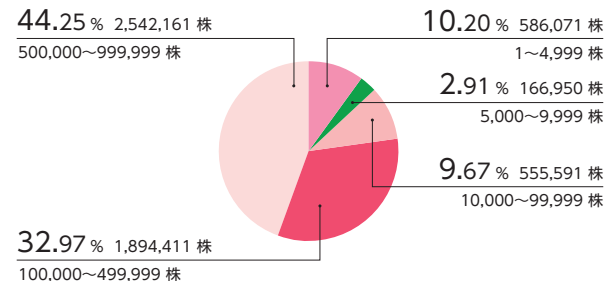
監査役(社外) 椎名 健二

監査役(社外) 上蘭 朗

所有者別株式分布状況 (2017年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2017年5月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法
当社のホームページに掲載
<http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

貸借対照表及び
損益計算書の掲載URL <http://www.jpdc.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

ホームページのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

トップページ



IR情報



決算短信、有価証券報告書、株主通信、説明会資料、株主総会資料をご覧いただけます。



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード
9651

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]

TEL : 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL : info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

